

土砂災害防止法の一部改正を踏まえた大規模土砂災害危機管理 —越美山系砂防事務所の事例—

コンサルタント国内事業本部 社会システム事業部 都市・交通計画部 松尾 環 他

○キーワード

大規模土砂災害、危機管理、土砂災害防止法、広域防災情報

○概要

近年、大規模な土砂災害に対する国土交通省による取り組みが進展するなか、土砂災害防止法の一部改正（平成23年5月）により、一定規模の天然ダムの発生時等においては、直轄砂防管内外にかかわらず、国土交通省が対策を講じることが責務とされた。大規模な土砂災害の発生時における迅速かつ円滑な対応に資するため、また土砂災害防止法の一部改正に伴う対応の備えとして、今回、越美山系砂防事務所において、直轄砂防事務所が備えるべき広域的な防災関連情報やその整理・とりまとめ方法について検討した。

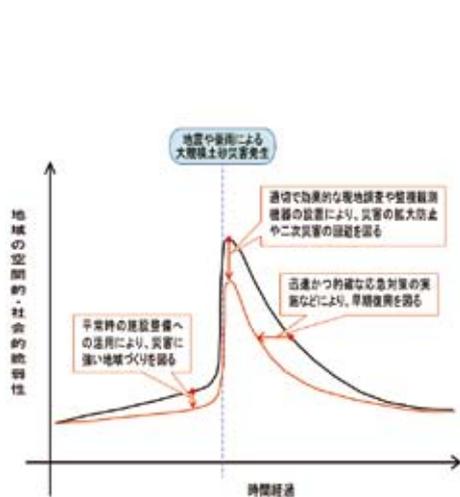
○技術ポイント

今回収集した、越美山系周辺（岐阜県、三重県の32市町を対象）の広域的な防災情報は、情報図および資料集としてとりまとめた。大規模土砂災害発生時において本成果を活用することで、越美山系砂防事務所の危機管理対応に対して以下の効果が期待できる。

- ① 発災直後の的確な現地調査や監視観測機器の設置により、災害の拡大防止や二次災害の回避を図る
- ② 土砂災害発生箇所における応急対策の実施などにより、早期復興を図る
- ③ 平常時における防災施設整備の基礎資料として活用することにより、災害に強い地域づくりを図る

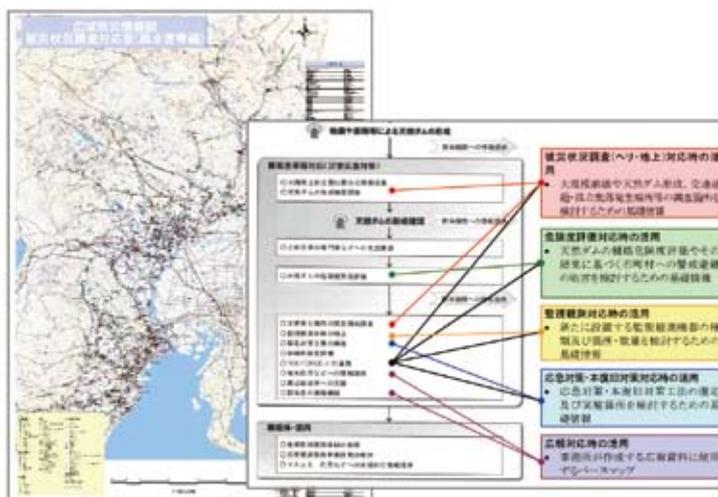
なお、情報図は、災害発生時の活用場面を具体的に想定し、「被災状況調査対応版」、「危険度評価対応版」、「監視観測対応版」、「応急対策・復旧対策対応版」の4種の大判図を作成するとともに、情報図を補完する詳細情報を資料集に記載した。

○図・表・写真等



広域防災情報の収集、整理により期待される効果

平常時、災害時において地域の災害対応能力の向上が期待できる。とくに、災害発生直後の、防災関係機関が非常に繁忙、かつ情報入手が困難な段階における、迅速かつ的確な災害対応に資するものとなるよう留意した。



情報図の活用場面およびイメージ

大規模土砂災害発生時には、災害対策支部室や事務所内の各班の執務スペースで対策検討を行う際に、“現状把握図”や“作戦図”として使用されることを想定した。大判出力する基本図の他、用途に応じて自由に掲載情報を取捨選択しやすいように、また、データ更新を留意にするため、各図面のレイヤをGISデータ化するとともに、使用者の要求に応じて出力できるよう、広域情報図出力専用メニューを事務所に既設のArcGISに追加した。